

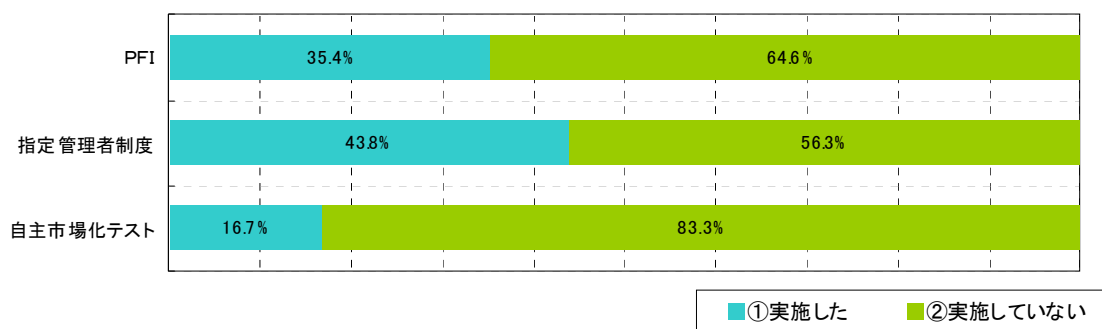
⑥ 手法導入効果の検証

- 手法導入効果の検証については、PFI、指定管理者制度とも実施したとの回答は少なかった。
- 当該手法採用の効果の検証方法について、PFI では、「提案価格と予定価格の比較を行っている」事業の割合が高く、指定管理者制度では、「サービス水準の向上の検証を行っている」事業の割合が高かった。
- 導入効果検証の実施者・実施方法については、PFI、指定管理者制度とも「委託者が主体的に実施した」との回答が多かった。
- PFI、指定管理者制度とも、「公共側の支出が削減された」との回答が多かった。

【アンケート回答】

ア 手法導入効果の検証の実施

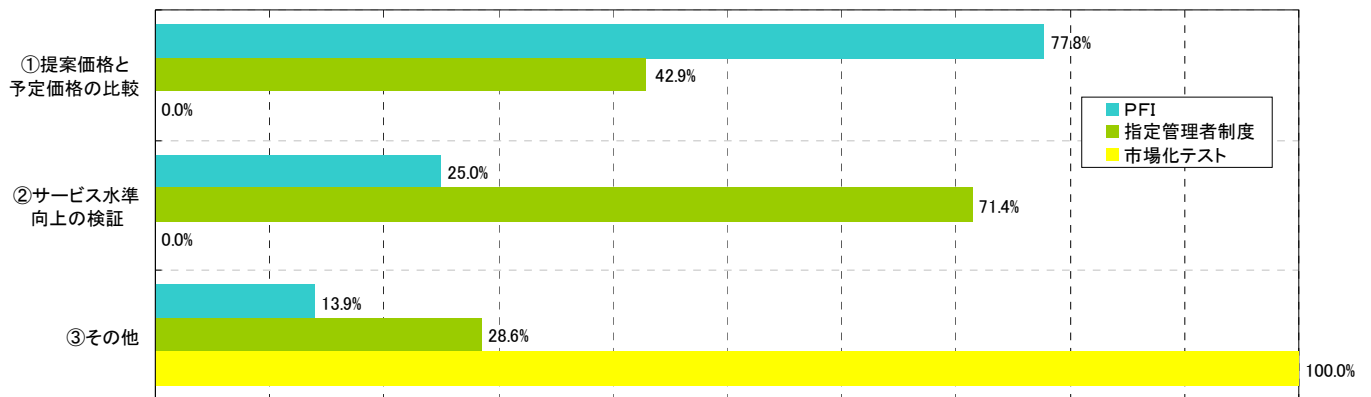
- ・ 各制度とも、手法導入効果を実施したとの回答は少なく、PFI は 35.4%、指定管理者制度は 43.8%、自主市場化テストは 16.7%となった。



(回答事業数 PFI:99、指定管理者制度:32、市場化テスト:6)

イ 手法導入効果の検証方法

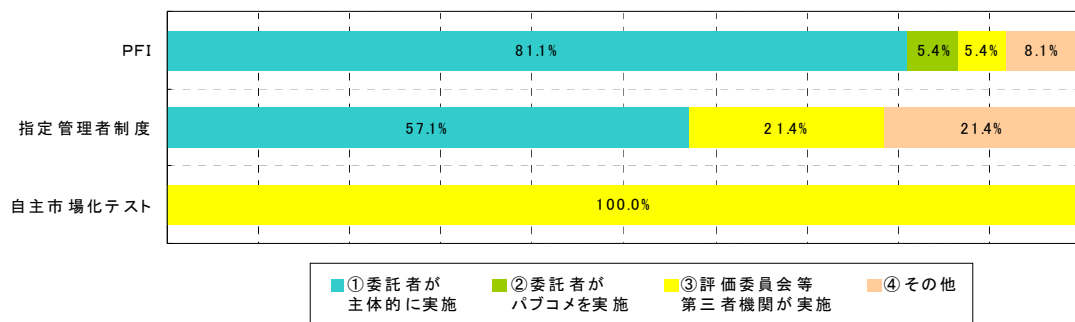
- ・ PFI では、「提案価格と予定価格の比較により手法採用効果の検証を行っている」という回答が最も多く、77.8%となった。
- ・ 指定管理者制度では、「サービス水準向上の検証によって検証を行っている」という回答が最も多く、71.4%となった。
- ・ 自主市場化テストについては、回答が1件のみだった。



(回答事業数 PFI:36、指定管理者制度:14、市場化テスト:1)

ウ 導入効果検証の実施者・実施方法

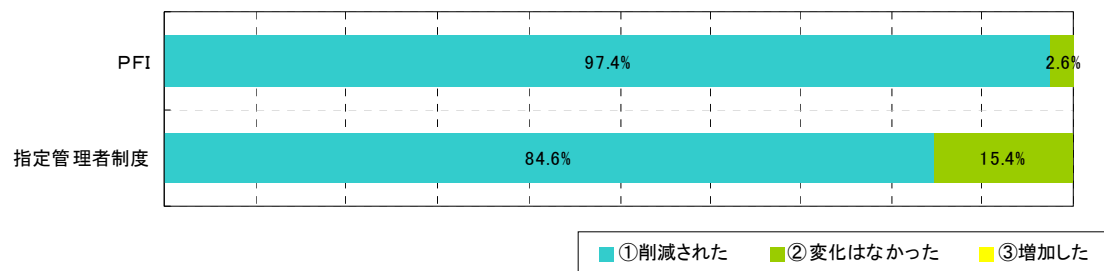
- ・ PFI、指定管理者制度とも、委託者が主体的に実施したとの回答が最も多く、それぞれ81.1%、57.1%となった。
- ・ 自主市場化テストについては、回答が1件のみだった。



(回答事業数 PFI:37、指定管理者制度:14、市場化テスト:1)

エ 導入効果検証結果（公共側の支出の削減効果の有無）

- ・ PFI、指定管理者制度とも、公共側の支出が削減されたとの回答が多く、それぞれ 97.4%、84.6%となった。



（回答事業数 PFI:38、指定管理者制度:13、市場化テスト:0）

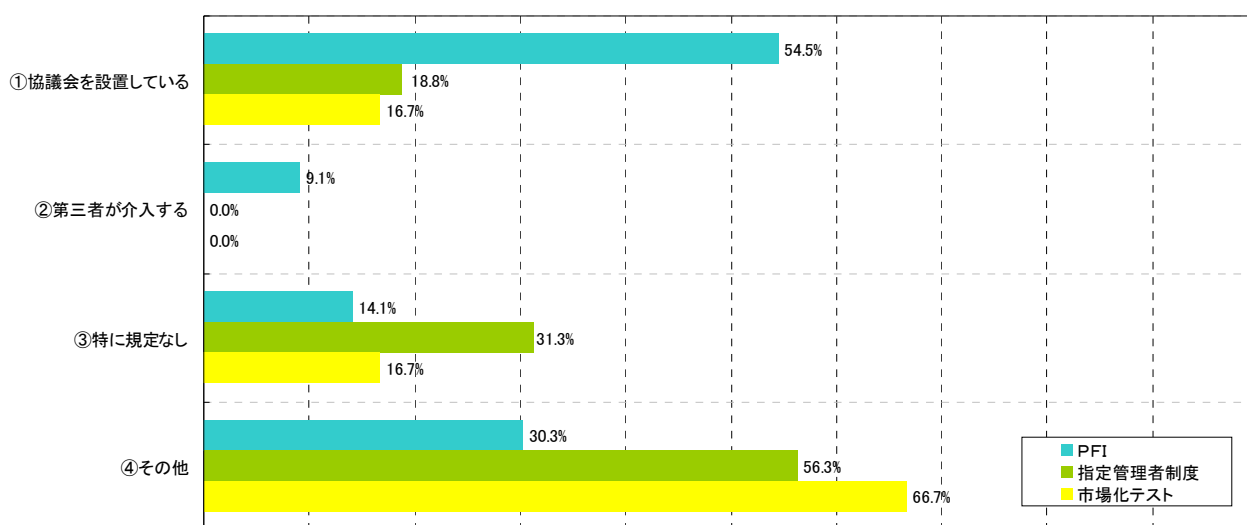
⑦ 問題発生時の対応

- 委託者と受託者で問題が発生した場合において、PFI は、過半数で「協議会を設置する」とされるなど、大半の事業で何らかの具体的な対応方策が定められているが、指定管理者制度では、約3割が「特に規定なし」との回答だった。
- 受託者破綻時のサービス継続について、PFI は、「金融機関が事業者を探す」などの具体的な規定をしている割合が高いが、指定管理者制度や自主市場化テストでは、「特に規定をしていない」との回答が3割以上あった。

【アンケート回答】

ア 委託者と受託者で問題が発生した場合の協議

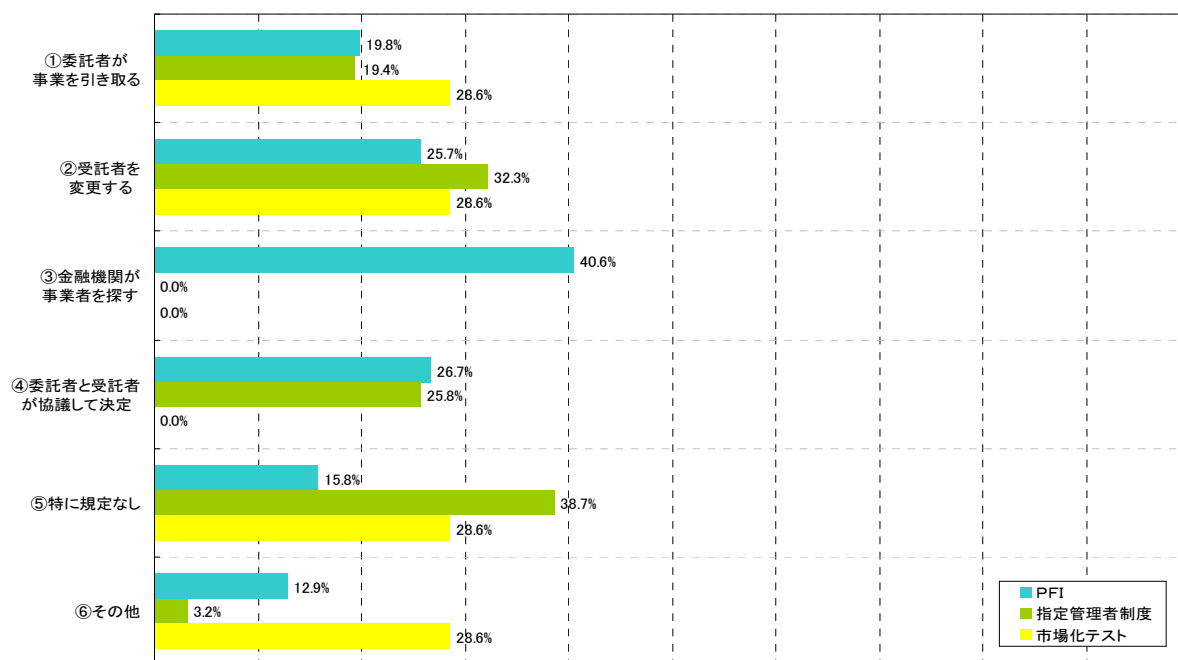
- ・ PFI では、「協議会を設置している」という回答が最も多く、54.5%となった。
- ・ 指定管理者制度では、「特に規定なし」という回答が 31.3%となった。
- ・ 自主市場化テストでは、「協議会を設置している」という回答と「特に規定なし」という回答が 16.7%ずつとなった。



(回答事業数 PFI:99、指定管理者制度:32、市場化テスト:6)

イ 受託者破綻時のサービス継続について

- ・ PFI では、「金融機関が事業者を探す」という回答が最も多く、40.6%となった。
- ・ 指定管理者制度では、「特に規定なし」という回答がもっとも多く、38.7%となった。
- ・ 自主市場化テストでは、「委託者が事業を引き取る」、「受託者を変更する」、「特に規定なし」が 28.6%ずつとなった。



(回答事業数 PFI:101、指定管理者制度:31、市場化テスト:7)

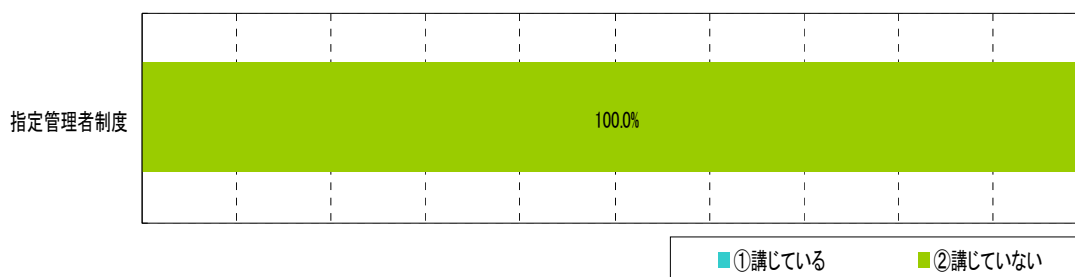
⑧ その他

- 指定管理者制度において、指定管理者等の制度導入前の管理主体（財団法人等）が次の指定（委託）の際に参加できるようにする方策を講じているかどうかについて、全てそのような措置は講じていないとの回答であった。

【アンケート回答】

ア 指定管理者等の制度導入前の管理主体（財団法人等）が次の指定（委託）の際に参加できるようにする方策を講じているかどうか。

- ・ 全て措置を講じていないという回答であった。



(回答事業数 指定管理者制度:29)

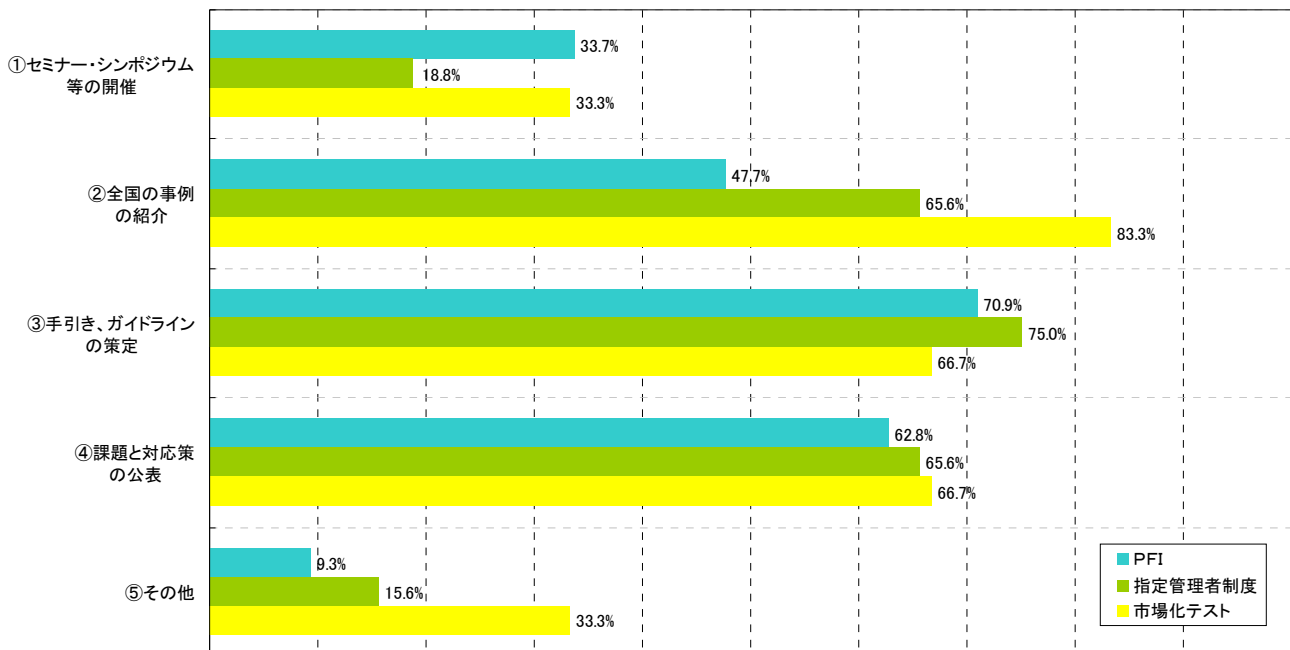
5. 国への要望

- 各制度ともに「全国の事例紹介」、「手引き・ガイドラインの策定」、「課題と対応策の公表」の要望が多かった。
- PFI や自主市場化テストでは、「セミナー・シンポジウムの開催」について要望する回答も3割以上あった。

【アンケート回答】

ア 国への要望

- ・ PFI では、「手引き・ガイドラインの策定」が70.9%、「課題と対応策の公表」が62.8%の順となった。
- ・ 指定管理者制度では、「手引き・ガイドラインの策定」が75.0%、「全国の事例の紹介」と「課題と対応策の公表」が65.6%ずつの順となった。
- ・ 自主市場化テストでは、「全国の事例の紹介」が83.3%、「手引き・ガイドラインの策定」と「課題と対応策の公表」が66.7%の順となった。



(回答事業数 PFI:86、指定管理者制度:32、市場化テスト:6)

■ PFI と指定管理者制度の併用についてのアンケート調査の結果について

- ・ PFI と指定管理者制度の併用についての実態及び実務上の課題などについて把握するために、平成 20 年 1 月末より 2 月にかけてアンケート調査を行った。
- ・ 調査対象は、PFI 事業で実施方針公表済みの事業のうち、PFI 導入を断念した事業を除いた 289 事業の公共施設等の管理者等とし、170 事業について回答を得た。

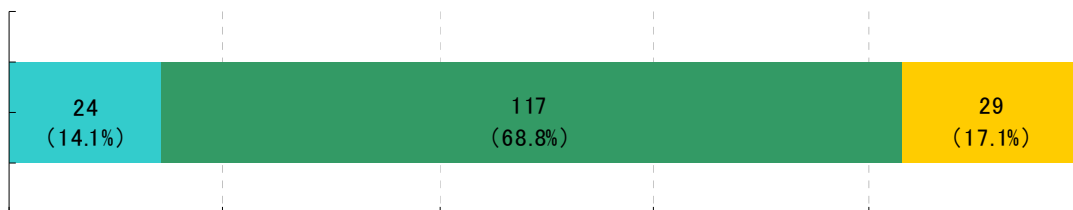
1. PFI と指定管理者制度の併用の実態

- 回答を得た 170 の事業の中で、PFI と指定管理者制度の併用を行っている事業は 24 事業あった。
- 事業分野ごとの併用については、社会体育施設、複合施設等で併用されている事例が多かった。
- 併用した理由としては、「公の施設整備・運営を一体的に民間に委託するため」というものが最も多く、次いで「料金徴収・使用許可を SPC に行わせるため」、「同種施設が指定管理者制度を導入しているため」との回答が多かった。
- 併用しなかった理由としては、「対象施設が公の施設でないため」との回答が最も多く、次いで「指定管理者制度導入以前に開始した事業であったため」、「委託者が地方公共団体でないため」の順で回答があった。
- PFI 事業期間と、指定管理者としての指定期間が異なる理由としては、「施設の建設期間を含まず、運営、維持管理期間を指定期間とした」との理由が多かった。

【アンケート回答】

ア 併用の実施状況

- ・ 回答を得た 170 の事業の中で、PFI と指定管理者制度の併用を行っている事業は 24 事業であった。



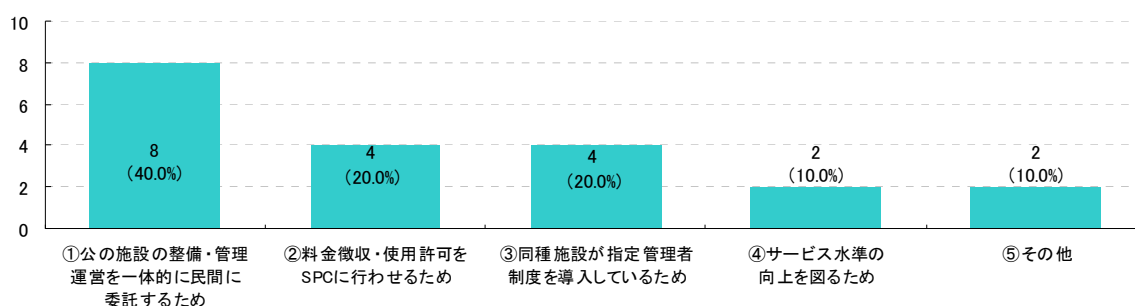
■ 併用した ■ 併用していない ■ 無回答

(回答事業数 170)

イ 事業分野ごとの併用の実態

事業分野	事業名
社会体育施設(武道館)	下関地域総合武道館(仮称)整備等事業
社会体育施設(プール)	県立長岡屋内総合プール(仮称)整備・運営事業
社会体育施設(プール)	鹿児島市新鴨池公園水泳プール整備・運営事業
社会体育施設(体育館)	(仮称)加古川市立総合体育館整備PFI事業
社会体育施設	仮称川崎市多摩スポーツセンター建設等事業
余熱利用施設(プール)	豊橋市資源化センター余熱利用施設整備・運営事業
廃棄物処理施設(プール)	(仮称)浜松市新清掃工場・新水泳場整備運営事業
都市公園(プール)	尼崎の森中央緑地スポーツ健康増進施設整備事業
複合施設	指宿地域交流施設整備等事業
複合施設	長野市温湯地区温泉利用施設整備・運営PFI事業
複合施設	(仮称)プラザノース整備事業
複合施設	(仮称)岡崎げんき館整備運営事業
複合施設	横浜市瀬谷区総合庁舎及び二ツ橋公園整備事業
公営住宅	県営上安住宅(仮称)整備事業
公営住宅	県営坂地区住宅整備事業(※)
斎場	「豊川宝飯衛生組合斎場会館(仮称)」整備運営事業
斎場	(仮称)宇都宮市新斎場整備・運営事業
小学校	東郷町新設小学校施設整備事業
インキュベーションセンター	岡山リサーチパーク・インキュベーションセンター(仮称)整備等事業
農業振興支援施設	神奈川県立花と緑のふれあいセンター(仮称)施設整備・運営等事業
産業その他	愛知県産業労働センター(仮称)整備・運営事業
文教その他	(仮称)八千代市立萱田小学校分離新設校及び総合生涯学習施設整備・運営事業
文化その他	情報通信科学館(仮称)整備等事業
その他	身延町地域情報通信施設整備運営事業

ウ 併用した理由

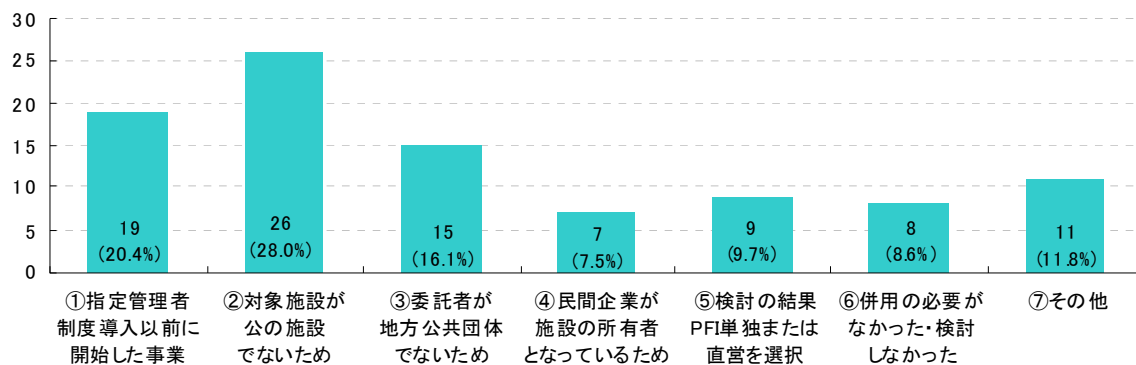


(回答事業数 20)

併用した理由としては、「①公の施設の整備・管理運営を一体的に民間に委託するため」、「②料金徴収・使用許可をSPCに行わせるため」など、SPCの業務範囲を広げるために併用したとの回答が多かった。その他の回答の内容としては、併用するか未定である等が挙げられた。

エ 併用していない理由

〔複数回答・割合は回答があった先の数に対する割合〕



(回答事業数 93)

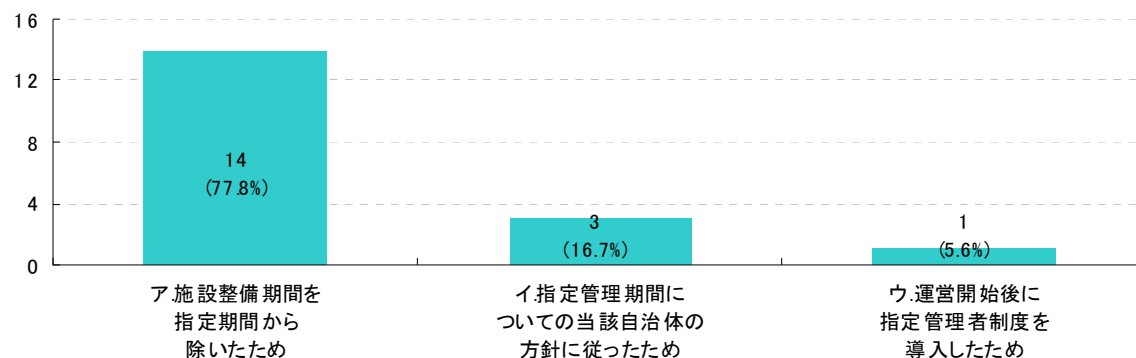
①～④については、制度導入時期以前の事業である又は制度対象外の事業であるとの理由で、制度上指定管理者制度の導入が不可能な事業といえる。①～④をのぞいた事業は計28事業ある。

この中で、「⑤PFI単独または直営を選択」の回答の内容としては、リスク管理、交付金の有無等を考慮しPFIで実施したとしたものが7件、直営で行ったというものが2件であった。

「⑥併用の必要が無かった・検討しなかった」の内容としては、「指定管理者の業務とする意味が無い」、「併用のメリットがない」等があった。

「⑦その他」の内容としては、指定管理者制度には適さない事業というのが6件、その他の管理者を指定したとするものが2件、期間が一致しないというものが1件あった。

オ PFI事業契約期間と指定管理期間が異なる場合の理由



(回答事業数 18)